

米国優先リート・ファンド2016-02 (為替ヘッジなし／限定追加型) ファンド設定来の市場環境および運用状況のご報告

2019年1月31日

※ 当資料は、優先リートの運用委託先であるコーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

この度、『米国優先リート・ファンド2016-02（為替ヘッジなし／限定追加型）』は、2019年1月30日をもって満期償還を迎えました。

つきましては、当ファンドにおける設定来の市場環境および運用状況について、お伝えさせていただきます。

基準価額・純資産・分配の推移

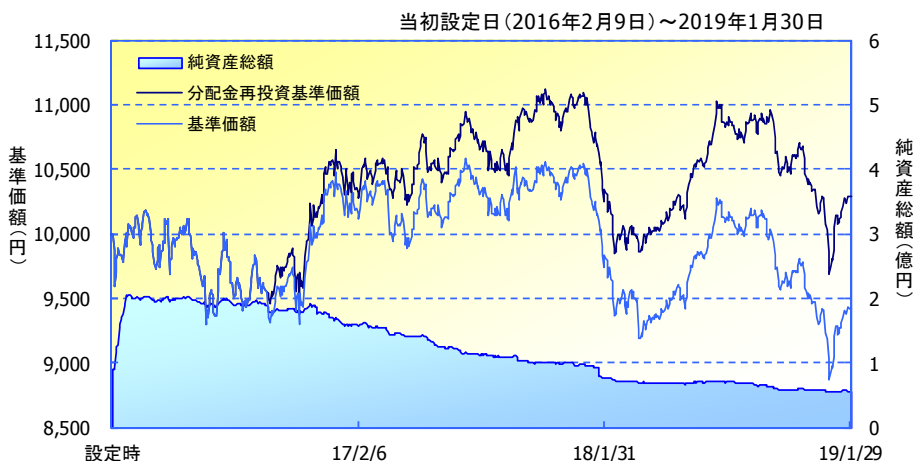
2019年1月30日現在

基準価額	9,422円04銭
純資産総額	52百万円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/09)	150円
第2期 (17/03)	180円
第3期 (17/09)	180円
第4期 (18/03)	180円
第5期 (18/09)	180円
償還 (19/01)	0円
分配金合計額	設定来: 870円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

【ファンド設定来の市場環境について】

（優先リート市場）

当ファンドの設定から2016年10月にかけては上昇基調で推移しました。好調なマクロ経済指標の発表や原油相場の反発など投資家のリスク許容度が改善したこと、米国の長期金利が低下したことなどが支援材料となりました。その後12月にかけては米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から長期金利が上昇し、下落しました。

2017年は堅調な1年となりました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）声明文で今後の利上げは市場予想よりも緩やかなペースにとどまることが示唆されたことや、米国優先リーートの相対的に高い配当利回りなどが支援材料となり緩やかな上昇局面が続きました。

2018年は、税制改革法が成立し長期金利が上昇基調を強める中で優先リートをはじめとする利回り資産への利食い売りから下落して始まりました。5月にかけては、米国の長期金利や米中貿易摩擦の動向などに左右されながらおおむねボックス圏で推移しました。その後8月にかけては、米国の長期金利が落ち着きをみせたことや堅調なリーートの業績動向などが支援材料となり上昇しましたが、年末にかけては米国の長期金利が上昇したことや、景気減速に対する警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから再び下落しました。

2019年1月は、これまでの下落局面から反発する展開となりました。

（為替市場）

設定時、115円近辺だった米ドル円為替相場は、米国の長期金利低下や米国大統領選をめぐる不透明感等を材料に2016年6月から9月にかけて100円台前半で推移するなど、米ドル安・円高となりました。その後、トランプ新大統領の政策への期待や米国長期金利上昇を受けて、12月には一時118円台となるなど、大幅な米ドル高・円安となりました。2017年に入ると米国長期金利の低下等により円高・米ドル安となった後、3月から年末までは110円を中心としたレンジ相場となりました。2018年3月にはリスク回避姿勢の高まりにより105円近辺まで円高・米ドル安となったものの、米国長期金利の再上昇等の影響により10月には115円に接近するまで円安・米ドル高が進行しました。その後、米国株価下落によるリスク回避姿勢が高まったことにより再び円高・米ドル安傾向となり、110円を割り込んで期末を迎えています。

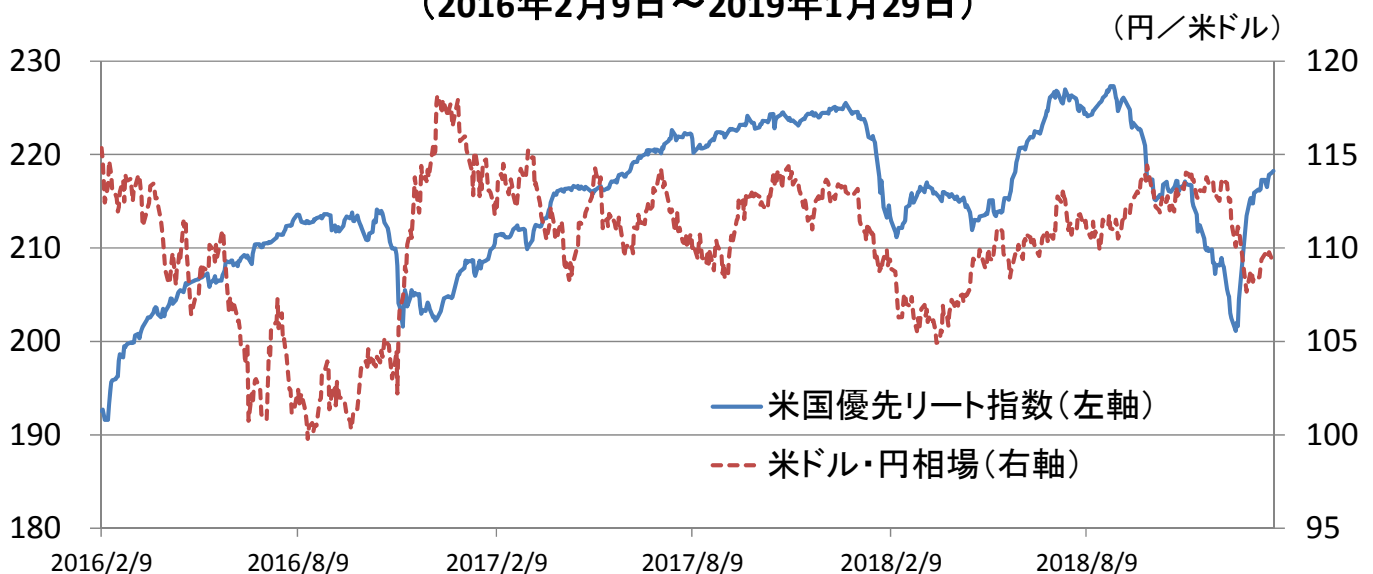
【ファンド設定来の運用状況について】

当ファンドでは米国優先リート・マザーファンドを通じて、個別銘柄のコール条項や配当利回り、ならびにクレジット環境に留意しつつ、ファンダメンタルズ面で魅力的な銘柄を中心に投資しました。

設定以降、米国の長期金利低下などを受けてリート価格は上昇したものの、円高・米ドル安の進行により2016年6月まで基準価額は下落しました。その後、米ドル・円相場の下げ止まりにより底堅く推移し、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利した後は、米国長期金利が上昇したことによりリート価格は下落したものの、大幅な円安・米ドル高の進行により、2017年1月まで基準価額は上昇しました。その後は、リート価格は上昇に転じたものの、円高・米ドル安により基準価額は4月まで緩やかに下落しましたが、米国の利上げペースが緩やかにとどまるとの観測が優勢になると、米ドル円相場の安定とリート価格の上昇により、11月まで基準価額は上昇を続けました。2018年に入ると、米国長期金利上昇によるリート価格の下落と、米国株下落によるリスク回避姿勢の高まりを受けた円高・米ドル安により、基準価額は2月まで下落しましたが、その後7月までは米国長期金利の安定やリートの好調な業績見通しを受けて上昇を続けました。年末にかけては、米国株価の急落等によるリスク回避姿勢の高まりを受けて、リート価格の下落と円高・米ドル安の同時進行により、基準価額は大幅に下落したものの、2019年に入ると反発に転じ、期末を迎えています。

なお、2019年1月30日の満期償還に備え、1月下旬以降はわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に順次切り替えを行いました。

米国優先リート指数と米ドル・円相場の推移 (2016年2月9日～2019年1月29日)



※米国優先リート指数は、FTSE NAREIT® Preferred Stock Total Return Index (米ドルベース)を使用。
(出所)ブルームバーグ

出典: FTSE International Limited (以下、「FTSE」) © FTSE. FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。「NAREIT®」は The National Association of Real Estate Investment Trusts (「NAREIT」)の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

当ファンドは、2019年1月30日をもって満期償還を迎えました。これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産 で間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会